**岸田政権下の新たな改憲策動にいかに立ち向かうか**

　　　**「建国記念の日」反対2022年２・11集会講演　　2022.02.11　渡辺　治**

**はじめに**

総選挙後、突如活発化したように見える岸田政権の改憲、９条破壊策動、改憲の新局面へ

岸田政権の動きは決して突然ではない、安倍・菅政権による改憲・９条破壊の政治の継承、強化

　岸田政権の新たな改憲策動の狙いを検証、運動はいかに立ち向かうか？を考える

**１　岸田政権が継承した安倍・菅の改憲政治は９条をどこまで破壊したのか？**

　総選挙後の岸田政権の活性化は、突然ではない、安倍・菅政権の改憲政治の継承

　では、安倍・菅の改憲政治は憲法９条をどこまで壊し、また、壊せなかったか？

**（１）安倍政権は歴代政権でできなかった「戦争する国」づくりを推進した**

（ａ）14年政府解釈改変と15年安保法制制定強行による９条破壊の新段階へ

　　　　集団的自衛権行使容認、アメリカの戦争に加担して世界どこの戦場でも派兵できる体制

　　　　特に重大な「存立危機事態」、「重要影響事態」の発動

　（ｂ）「戦争する国」完成のため安倍首相は明文改憲に踏み切った

１７年５月３日、改憲提言、切り札としての自衛隊明記論など改憲４項目**（資料１）**

しかし、市民と野党の共闘のがんばりが安倍の明文改憲の野望を挫折させた

**（２）菅政権は、安倍政権を継承しただけでなく、さらに危険な段階へ**

　菅は安倍に比べ、改憲・9条破壊の熱意薄かったのになぜ？

　（ａ）トランプ政権下でアメリカの世界戦略の転換＝対テロ戦争から米中軍事対決路線へ

　　　　冷戦後２０年余り続いた世界戦略の転換

「ならず者国家」、テロリストに対する戦争戦略から中国覇権主義との競争・軍事対決戦略へ

中国との経済・技術・軍事全戦線での覇権主義競争、アジアにおける軍事的優位の維持・回復

　　　　日米軍事同盟、日本の役割の変化－対中軍事包囲網の前線、一翼へ

　（ｂ）バイデン・菅政権下で日米軍事同盟の新段階へ

　　　　バイデン政権の新段階―対中軍事対決を軍事同盟網の強化で

４月１６日、日米共同声明**（資料２）**

①軍事同盟範囲の拡大を確認「インド太平洋地域」

②詳細な中国脅威論の表明

③新「台湾条項」―台湾への米軍介入の場合、自衛隊の武力行使含む加担、安保法制の変貌

④共同作戦体制強化、「自らの防衛力の強化」、辺野古、馬毛島基地建設促進を約束

（ｃ）菅政権は対中軍事対決に照準合わせた９条実質破壊の加速化

安倍政権の「置き土産」―「敵基地攻撃能力」保有論の実行、21年度予算に盛り込む

しかし、菅政権、コロナで支持率下がり、戦略改定などできず、不十分

　　第１列島線上の南西諸島への自衛隊配備―１６年与那国、１９年奄美、宮古、石垣

　　安保法制で新設、自衛隊法95条の2「武器等防護」の日常化－2020年、25件実施（17、２件）

　　重要土地調査規制法で、基地反対運動、反原発の運動などの規制もくろむ

　　　バイデン政権の同盟化に呼応して、対中軍事同盟網の拡大―日豪、日印、日英準同盟

（ｄ）菅政権は明文改憲にも乗り出す－５月３日改憲派集会へのビデオメッセージ

　　　安倍もできなかった改憲手続法改正強行－衆院選乗り切れば、憲法審査会での改憲案審議入り

　　　しかし、菅政権もコロナ蔓延で、退陣余儀なくされ、選挙を前に、岸田政権へ

**（３）岸田は、政権獲得のため、改憲・9条破壊政治継承の箍をはめられた**

（ａ）安倍の岸田への不信、総裁選で安倍・菅政治継承の仕掛け

（ｂ）バイデン政権の要求、エスカレート、対中シフトと日本への加担増の要請

（ｃ）自民党８つの重点公約は総選挙後の岸田政治を予告していた

第６の柱「毅然とした日本外交の展開」と「国防力」の強化で、日本を守る。

第８の柱　日本国憲法の改正を目指す

**（４）立憲野党は、自公政権を倒し安倍・菅の改憲政治の転換目指す共闘へ**

　　安倍政権の安保法制に反対し「市民と野党の共闘」

　　安保法制廃止、安倍改憲反対での一致点で、政治を変えるため「市民連合」

　　6年9ヶ月の経験を経て、21年9月8日２０項目の共通政策**（資料３）**、政権合意

**２　総選挙後、新たな局面に入った岸田政権の改憲策動**

**（１）総選挙後、憲法をめぐる新たな政治配置**

（ａ）総選挙の結果

岸田自民党は議席減らしたが絶対安定多数261獲得、公明32と相まって自公政権は維持

総選挙では維新の伸長により改憲勢力は334議席、３分の２を維持し改憲の新たな局面を

立憲野党は善戦健闘したが自公政権を倒す目標の実現はできず

　　　　共闘で善戦したが、立憲、共産議席減らす、国民、れいわ前進、社民は現状

　（ｂ）改憲をめぐる政党の変化

維新の伸長41議席と改憲積極発言―松井代表の11月2日発言

　　　国民民主党の共闘離脱と改憲積極論―玉木代表の毎週開催発言、与党幹事懇に出席

**（２）バイデン政権の軍事同盟強化の圧力と日米軍事同盟強化の約束**

　（ａ）対中軍事シフト、軍事同盟網構築と困難

　　　QUAD第２回、AUKUS

　　　11月29日GPRの策定―インド太平洋地域への米軍のプレゼンスの移動

　（ｂ）日米軍事同盟の実行への踏み込み－日米安全保障協議委員会（２＋２）共同発表**（資料４）**

　　　①中国の脅威に対し、共同での「抑止」「対処」に踏み込んだ

　　　②台湾条項を確認した

　　　③豪州などとの軍事的共同行動、多角的軍事同盟の推進を謳った

　　　④日本の防衛力の「抜本的強化」

敵基地攻撃能力も含め「国家の防衛に必要なあらゆる選択肢の検討」を約束

辺野古、馬毛島推進の明記

　　　⑤日米同盟の役割分担の見直し＝「専守防衛」の見直し、約束

日米「共同計画」すなわち日米共同作戦計画策定を明記

**（３）岸田政権の９条破壊政策の展開―「敵基地攻撃能力」保有へ**

（ａ）「敵基地攻撃能力」保有による９条破壊の新段階

今、なぜ「敵基地攻撃能力」保有か？―台湾有事等での「存立危機事態」での共同先制攻撃

2014年政府解釈改変に並ぶ、９条破壊

22年度予算への「敵基地攻撃能力」保持の装備、防衛費の大幅増額

辺野古基地建設、南西諸島への自衛隊ミサイル部隊配備などの加速化

　（ｂ）軍事同盟の新段階に合わせた「国家安全保障戦略」改定

22年末までに、国家安全保障戦略改定で明記、防衛計画の大綱改訂へ

1月26日から国家安全保障戦略他３文書改定のための有識者ヒアリング開始

自民党国防部会、安全保障調査会合同での「提言」

**（４）明文改憲の実現へ**

　（ａ）国会での政治配置の変化に乗って明文改憲へ

　　　自民党、11月19日「憲法改正推進本部」を「憲法改正実現本部」に－２つの狙い

　　　臨時国会から憲法審査会での改憲論議、改憲４項目土台だが、「柔軟」に**（資料１）**

憲法審査会において自・公・維新・国民の連携作り目指す、立憲、共産の孤立化

　　　参院選に向け、改憲論議の進行策す、参院選で改憲勢力3分の2の復活

**３　改憲策動にいかにたち向かうか？**

**―日米軍事同盟強化では日本とアジアの平和を作ることはできない－**

**（１）国会の情勢変化で強まる市民の運動の大きな役割**

―憲法審査会を監視し、立憲野党を励ます運動を

**（２）新たな局面における運動の注目点**

　（ａ）「敵基地攻撃能力」保有は戦争への道という宣伝を強化しよう

　　　中国脅威論は入っているが、「敵基地攻撃」には世論反対強い

　　　「敵基地攻撃力」の名前を変えて突破の狙い

　（ｂ）改憲案の中身に踏み込んだ批判をしていこうー改めて４項目改憲案に注目

　　　とくにカナメとなる自衛隊明記論の危険性

　　　緊急事態条項改憲の2つの狙い

　（ｃ）軍事同盟強化、改憲では日本とアジアの平和は実現できないことを訴えよう

１）9条破壊と軍事同盟強化では日本とアジアの平和は実現できない

　日米軍事同盟強化では、米中軍事対決のエスカレート、中国・ロシアの軍拡の格好の口実

　パレスチナ、アフガン、ミャンマー、香港、北朝鮮弾道ミサイルへの国際的共同行動できず

　ウクライナ侵攻危機にも国際的共同行動、とれず

米軍の介入の場合、日本は対中軍事作戦の最前線に

２）軍事同盟、改憲によらない9条に基づく平和は安保法制廃止、辺野古基地建設阻止から

　憲法の生きる日本は、共闘政権によって初めて追求できる

**むすびにかえて**

　共闘をめぐる逆流やジグザグは必ず起きるが、憲法破壊の政治を止めるには共闘の道以外にない

　当面の焦点は、岸田政権による改憲、9条破壊に市民の運動と共闘で立ち向かう

改憲阻止の新署名を手に　署名の取り組みと並んで市民の学習運動を

共闘の強化も、改憲阻止めざす市民の運動の積み重ねから

**参考文献：渡辺治『安倍政権の終焉と新自由主義政治・改憲のゆくえ』旬報社**

**渡辺治『軍事同盟に代わる平和の枠組みを、今こそ』安保破棄中央実行委員会**